



TITLE:

資本蓄積論(二)

AUTHOR(S):

柴田, 敬

CITATION:

柴田, 敬. 資本蓄積論(二). 經濟論叢 1933, 37(2): 241-262

ISSUE DATE:

1933-08-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130341>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

叢論經濟

號二第

卷七十三第

行發日一月八年八和昭

論叢

相續稅改造の一案……………法學博士 神戸 正雄
利子の資本蓄積に及ぼす作用……………文學博士 高田 保馬
赤子の夭折統計觀……………法學博士 財部 靜治

時論

爲替戦争と圓爲替の騰貴……………經濟學博士 谷口 吉彦

研究

簿記の目的に就いて……………經濟學士 蛭川 虎三
資本蓄積論……………經濟學士 柴田 敬
信用統制に就いて……………經濟學士 松岡 孝兒

說苑

國家の相續權……………經濟學士 三谷 道麿
所謂『賣上稅』に就いて……………經濟學士 佐伯 玄洞
百貨店と専門店……………經濟學士 堀 新一

附錄

新着外國經濟雜誌主要論題

資本蓄積論 (二)

柴田 敬

二、蓄積率の變化の問題

第一節に於ては、我々は、資本蓄積率の差異の問題を取扱つたのであるが、茲では、一定率の資本蓄積からそれと異つた率の資本蓄積への推移の過程の問題、即ち、資本蓄積率の變化の問題を取扱ふであらう。

A' A項に於ける敘述に際し述べたる所の理由により、我々は茲でも、先づ、消費手段の種類も生産手段のそれも、各々單に一種類である場合について、我々の問題を分析しやう。

Aa' 我々は茲でも、先づ、各生産部門の資本の價值構成の相等しい場合について、我々の問題を明かにする事にする。即ち今、生産係數、實質勞賃（此の兩者を併せて、以下、單に、生産事情と呼ぶ）並びに次期の資本擴張率が、 Aa 項のそれと同一である場合、従つて、今期生産物の價值構成が、

$$I \quad 4000c_1 + 1000v_1 + 1000m_1 = 6000$$

$$II \quad 1500c_2 + 375v_2 + 375m_2 = 2250$$

である場合、次々期の生産擴張率（次々期の資本總額の次期のそれに對する比）が、 Aa の場合の如く $\frac{12}{11}$ でなく、 $\frac{11}{10}$ であるとする。元來、 Aa 項の場合に想定された様な生産事情の下に於て $\frac{11}{10}$

の擴張再生産が行はれ得る爲には、 $S_1 = (\frac{1}{2}N_2 + \frac{3}{2}S_1)H_2 \therefore N_2 = \frac{2}{3}S_1$ でなければならぬ。従つて、茲に想定されてゐる如く次々期から $\frac{11}{10}$ 倍の擴張再生産が豫想されてゐるとするならば、次期は此の割合で生産されねばならぬ。所で、次期の生産の爲めの生産手段は、曩に示された様に、6000である。従つて、 $\frac{2}{3}N_2 + \frac{3}{2}S_1 = 6000$ である。従つて、 $S_1 = 6600$ $N_2 = 2400$ である。然るに、各生産物の一單位の價值並びに價值構成は既に (A_2 項参照) 知られてゐる所である。従つて、次期の生産物の價值構成は、

$$\text{I} \quad 4400c_1 + 1100v_1 + 1100m_1 = 6600 \quad \text{II} \quad 1600c_2 + 400v_2 + 400m_2 = 2400$$

である筈である。従つて、今、次期の生産擴張はそれの行はれる當該生産部門の今期の餘剩價值を以て行はれるものと想定すれば、第一部門に於ては、 $400\Delta c_1 + 100\Delta v_1$ だけ、第二部門に於ては、 $100\Delta c_2 + 25\Delta v_2$ だけ、それぞれその餘剩價值が生産擴張にあてられる筈である。従つて、今期の生産物の價值所分並びに其れに對する購買力の出所を對照すれば、

$$\text{I} \quad 4000c_1 + 400\Delta c_1 + 1000v_1 + 100\Delta v_1 + 500k_1 = 4000c_1 + 400\Delta c_1 + 1500v_2 + 100\Delta v_2 \\ \text{II} \quad 1500c_2 + 100\Delta c_2 + 375v_2 + 25\Delta v_2 + 250k_2 = 1000v_1 + 100\Delta v_1 + 500k_1 + 375v_2 + 25\Delta v_2 + 250k_2$$

となる筈である。従つて此の場合には、資本蓄積率の變化は、何等生産過剰の必然性を伴はない。貨幣の作用を無視する限り、如何なる率の生産擴張が行はれるとしても、それはそれ自ら其の生産物に對する市場を作る、と爲す主張を、我々は、 A_2 項の問題を取扱ふに際して、顧みたの

であるが、此の説は、實は、資本蓄積率の差異の問題と變化の問題との相異を明確に意識する事なしに主張されてゐるのであるから、資本蓄積率の變化の問題に關する説としても、從つて茲でも、再び顧みられねばならないのであるが、それはAa項に譲る。

貨幣の作用を無視する限り、如何なる率の生産擴張も自ら其の生産物に對する市場を作る、との主張に對しては、資本蓄積率の差異の觀點からのみならず、資本蓄積率の變化の觀點からも色々と批判されてゐる。前者については、我々は、Aa項に於て其の吟味を試みたのであるから、茲では専ら後者を、即ち、資本蓄積率の變化の觀點からの批判を、顧みるであらう。

マルサスは「異常な率の資本蓄積——それは彼によれば、生産的労働者の雇入れと同一視されてゐる——が行はれる場合に雇入れられる所の労働者は、(其の蓄積が行はれないものとすれば)不生産的労働者であり(其の不生産的労働の報酬を以つてする)消費者である所の人々である。従つて、労働者の關する限り、(異常な率の蓄積が行はれても)消費又は需要の減少は無い。然しながら、……資本家は如何かと言ふに、……彼等は、……(異常なる率の資本蓄積の行はれる場合には)普通の享樂贅澤も差控へて其の收入の一部分を貯蓄し彼等の資本に加へるのである。して見れば、増加せる生産的労働者によつて生産される増加せる生産物か、購買者を見出すであらうなどと如何して想像出来るか¹⁾」と言つてゐる。これは、同じくマルサスがリカルド説を批判するに際して掲げた三つの論點の中の最後のものの基礎をなすものである²⁾。此のマルサス説は、「(資本

1) T. R. Malthus; Principles of Political Economy (1836) p. 314-5
2) " " " p. 322 ff.

蓄積は) 用心ぶかく節度をもつてなされるならば、繼續することが出来るけれども、之を急激になすときは、破壊せしむるであらう」³⁾と爲した、シスモンディ説と好一對をなすものである。マルサスは資本蓄積が結果すべき此の消費過少を、一方では、蓄積の誘因となる富の集中を緩和する「土地財産の分割」⁴⁾や、資本家の所得の消費の奨励である所の (マルサスは其の事を意識しなかつたけれども) 「不生産的消費者」⁵⁾の維持やによつて資本蓄積自體を少からしめる事によつて、他方では、「外國貿易ならびにすべての市場の擴張」⁶⁾によつて非資本主義領域を動員する事によつて、解決せんとしたのである。然しながら此のマルサスの説は (今、生産手段の看過の問題を問はないとしても)、異常なる率の資本蓄積の爲め起る所の資本家の不生産的消費(不生産的労働者使用と言ふ方法による)の減少は、生産的に雇はれる労働者の消費の丁度それだけの増加によつて補はれる爲めに、それによつては社會的消費の減少は生じない、と言ふ事を看過し、且つ、擴張再生産の結果生すべき増加生産物に對する購買力は、其の擴張再生産の爲めの蓄積の資源でもある所の前期の所得のみから生ずるわけでは決してない事を、看過してゐるのである。⁷⁾

然し之等は古典的なものである。重要なものは、ローザ以後のものである。曩に掲げた所の資本蓄積率の變化せる場合の擴張再生産の表式による時には、第一部門の生産は $\frac{400C_1 + 100V_1}{400C_1 + 100V_1}$ 、第二部門の生産は $\frac{100\Delta C_2 + 25\Delta V_2}{1500C_2 + 375V_2} = \frac{1}{15}$ だけしか擴張されてゐるのであるが、第二部門の生産は $\frac{100\Delta C_2 + 25\Delta V_2}{1500C_2 + 375V_2} = \frac{1}{15}$ だけ擴張されてゐるのであるが、第二部門の生産は $\frac{100\Delta C_2 + 25\Delta V_2}{1500C_2 + 375V_2} = \frac{1}{15}$ だけしか擴張されてゐない。ローザの批判は此の點に關する。曰く、(孤立せる資本家社會について論ずる限り) 資本

3) S. de Sismondi; Nouveaux Principes II. ed. 1827. Tome I. p. 120.

4) Malthus, ibid. p. 372 ff

5) " " " 382 ff

6) " " " 398 ff

7) 彼は、更に人は元來怠惰を愛するものである、と言ふ事を論據としても批判してゐるが、(p. 358) それは資本家の本性を無視するものであり、又、當面の

家は決してこの割當を任意に行ひ得る地位にはない。何となれば、第一部門と第二部門との間の追加生産手段と（労働者の）消費資料との割當は、表式の當部門の物的關係と價值關係によつて初めから規定され、……與へられてゐる……（而して）その都度與へられた生産技術は豫め既に擴張再生産の次に來るべき時期の技術をも規定してゐる、⁸⁾従つて、本年度の第一生産部門對第二生産部門の比が $(4000c_1 + 1000v_1) : (1500c_2 + 375v_2)$ である以上、次年度のそれもそれを同一でなければならぬのであり、従つて、一方か他方よりも多く擴張されると言ふ様な事は「表式の兩部門の物的關係と價值關係によつて」初めから不可能である、と。ローザの此の所論は、實は、生産力の變化の結果生ずる所の「各生産部門の擴張率の不均一」に關して述べられてゐるのであるが、それが、一各生産部門の擴張率の不均一」の否定である限りに於て、茲でも問題となり得る。高田教授も「生産方法が若し同一のものであるとするならば……（消費手段生産部門と生産手段生産部門とが異つた率の擴張をなしつつ）生産の均衡が維持されると言ふことはあり得べからざることである。……生産の方法が一定されてゐる以上は……兩部門の資本の割合が一定されると、もはや、第一部門の蓄積（を勝手な大いさにきめ、それを基準として、第二部門の）追加資本部分の算出をなす（と言ふ様な）ことは出來ぬ。第一部門の蓄積率もまた一の未知數として取扱はれねばならぬ。さうすると、蓄積の順調に進行しうべき場合は $(A_2$ 項に示された如き）組合せの外にはない。……蓄積が若し此割合を外れて行はれるときには、必然的に行きづまりを生ずる⁹⁾」と言つて居られる。然しながら、本項に想定する如き場合について之れを考へる限り、生産手段は何れの生

- 問題を抹殺するものである。
- 8) Rosa Luxemburg: Die Akkumulation des Kapitals (Gesammelte Werke, 6) S. 263-4 益田、高山兩氏譯 434—5頁
- 9) 高田保馬教授「蓄積理論の一考案」(經濟論叢第三十四卷第二號) 31—2頁、同様の思想は、「兩部門間の比例關係の相異は、生産力の變化を豫想する。生産力の變化がないのに何故に兩部門の間の比例が異なるか」と論じた織戸氏の

産部門に於ても共通に且つ同じ割合に於て使用せられるものばかりであり、且つ、消費手段に對する資本家の需要比率と労働者のそれとは同一である（又は、各生産部門に所要な労働力の比率が同一である——此の二つの理由は其の何れの一つでも充分である）から、兩部門が異つた率の擴張をするとしても、「兩部門の物的關係と價值關係とによつて」妨げられる事はないのである。

曩に掲げた所の、資本蓄積率の變化せる場合の擴張再生産の表式による時には、第一部門の資本家は其の餘剩價值の $\frac{400\Delta c_1 + 100\Delta v_1}{1000m_1} = \frac{1}{2}$ だけを、第二部門の資本家は其の餘剩價值の $\frac{100\Delta c_2 + 25\Delta v_2}{375m_2}$

だけ、蓄積してゐる。此の點が又批判の對象となつてゐる。即ち、シュテルンベルヒは曰く、「若しも第二部門が第一部門と同一率だけ其の餘剩價值を消費するものとするならば、……消費手段に賣れ残りが生ずる¹⁰⁾」と。我々は此の點をもつと詳しく調べて見ねばならない。今、一、各生産部門の生産擴張が當該生産部門の餘剩價值を以つて行はれる場合、二、蓄積額の餘剩價值額に對する比率が各部門に於いて相等しくなければならぬものとするならば、而してそれ以上の條件が附せられないものとするならば、必然的に¹¹⁾ 項の場合の擴張再生産に逆戻りしなければならない。従つて、其處には、シュテルンベルヒの言ふ如き「消費手段の賣れ残り」は生じないのであるが、それと共に、第一生産部門の資本蓄積は本項のそれ（それは、曩の表式の示す如く、 $400\Delta c_1 + 100\Delta v_1 = 500$ であつた）とは異つて、 $363.6\Delta c_1 + 90.9\Delta v_1 = 454.5$ に過ぎない。所がシュテルンベルヒは、右に數へたる二つの條件の外に更に、第一生産部門の資本蓄積が依然として $400\Delta c_1 + 100\Delta v_1 = 500$ であ

論（經濟研究、昭和三年七月號—社會的資本再生産行程の分析の一部—109頁）にも見られる。

10) Fritz Sternberg: Der Imperialismus, 1926, S. 94.

らねばならぬ、と言ふ條件を加へてゐる。そこで、

$$I \quad 4000c_1 + 400\Delta c_1 + 1000\Delta v_1 + 100\Delta v_1 + 500k_1 = 4000c_1 + 400\Delta c_1 + 1500c_2 + 150\Delta c_2 - 50$$

$$II \quad 1500c_2 + 150\Delta c_2 + 375v_2 + 37.5\Delta v_2 + 187.5k_2 = 1000v_1 + 100\Delta v_1 + 500k_1 + 375v_2 + 37.5\Delta v_2 + 187.5k_2 + 50$$

となり、第二生産部門に於て消費手段の賣残りを生ずると共に、それと同額だけ第一生産部門に於て生産手段の供給不足を生じてゐるのである。¹¹⁾ だからこそ、シュテルンベルヒに於ては、資本主義的諸國家と非資本主義的領域との間の取引は、非資本主義國が第二部門の生産物を受取つて生産手段で……支拂ひ、斯くして、帝國主義的母國に擴張再生産の可能性を與へる限りに於てのみ、問題の解決を齎らし得るのである¹²⁾ 事となるのである。此の説に對しては、或は、此の説の前提する曩の第二の假定、即ち、各生産部門の蓄積額の當該部門の餘剩價值額に對する比率を等しいものとする假定、が誤つてゐる、として批判されてゐるけれども、曩の第二の假定は、一應許容せらるべきものである。何となれば、第一生産部門の方が第二生産部門よりも、其の餘剩價值中のヨリ多くの部分を蓄積すべき必然性は何處にも無いのであるから。従つて、此の點に關しては、シュテルンベルヒの所説は一應承認せらるべきものであるが、然し、曩の第一の假定は尙ほ吟味を要する。何となれば、今若し此の假定を置かないとするならば、換言すれば第一生産部門の生産擴張が一部分は第二生産部門の餘剩價值を以つて行はれる事を許すならば、

$$I \quad 4000c_1 + 363.6\Delta c_1 + 1000v_1 + 90.9\Delta v_1 + 545.5k_1 = 4000c_1 + 363.6\Delta c_1 + 36.4\Delta c_1 + 1500c_2 + 100\Delta c_2$$

11) 同様の説は、資本の有機的構成の高級化の場合に關して、ローザの既になせし所である。(Rosa. a. a. O. S. 260-1, 譯430-1 参照)

12) Sternberg: a. a. O. S. 138. 尙ほ96-7(高級化に關して)、彼は後に、非資本主義諸國が資本主義國から購入する手段に對して支拂ふべき生産手段を持たぬ時や、資本主義國より非資本主義國に生産手段の輸出されるが、それは、彼のそれでも資本主義國の資本蓄積は行はれると云つてゐるが、それは、彼の

$$1500c_2 + 100\Delta c_2 + 36.4\Delta c_1 + 375v_2 + 25\Delta v_2 + 9.1\Delta v_1 + 204.5k_2 = 1000v_1 + 90.9\Delta v_1 + 545.5k_1 + 375v_2 + 25\Delta v_2 + 9.1\Delta v_1 + 204.5k_2$$

となるのであり、蓄積額の餘剩價值額に對する比率が各部門に於て相等しく（即ち、第一部門に於ては $\frac{363.6\Delta c_1 + 90.9\Delta v_1}{1000m_1} = 0.4545$ であり、第二部門に於ても $\frac{100\Delta c_2 + 25\Delta v_2 + 36.4\Delta c_1 + 9.1\Delta v_1}{375m_2} = 0.4545$ である）

且つ、第一部門の擴張が $(363.6\Delta c_1 + 36.4\Delta c_2) + (90.9\Delta v_1 + 9.1\Delta v_2)$ であつても、何等の賣残り又は供給不足を生ずる事なく、蓄積率の變化が行はれ得るのであるから。¹⁴⁾ ローザは、此の點を否定して次の如く言つてゐる。曰く、「彼等（第二部門の資本家）は何を以てそれ $36.4\Delta c_1$ を『買ふ』か？、その購買がよつて以つて支拂はるべき『剩餘價值の一部』は何處にあるか？……その痕跡だに存在してゐない、第二部門の全商品量は、兩部門の資本家階級の消費、並びに可變資本の更新及び増大のために…… $9.1\Delta v_1$ 』を残して全部消費され盡してゐる。……そして今此の $9.1\Delta v_1$ は、……單に生産手段に於けるかの $36.4\Delta c_1$ に對する『支拂をなすために』使用せられるだけでなく、『買はれた』ことになつてゐる $36.4\Delta c_1$ の生産手段のために必要な増加労働者に對する可變資本として使用せらるるのである……」¹⁵⁾と。然し此の議論は、第一部門の資本家階級の消費並びに可變資本の更新及び増大其の事が既に $36.4\Delta c_1$ が第二部門の資本家によつて買はれてゐる事を意味する事、即ち、 $1000v_1 + 90.9\Delta v_1 + 545.5k_1 = 1500\Delta c_2 + 100\Delta v_2 + 36.4\Delta c_1$ である事、従つて、 $9.1\Delta v_1$ は $36.4\Delta c_1$ に對する支拂をなす爲めに使用せられねばならぬのではない事、を忘却してゐるのである。¹⁶⁾ 従つて、第一生産部門

根本理論と相容れない。又、ローザは「生産手段の不足は、極めて容易に救済されるであらう……我々はたゞ、第一部門の資本家が其の剩餘價值をもつと多く資本化するを假定すればよい」と言つてゐるが、斯くすればまず、生産手段の不足を來すであらう。（Rosa. a. a. O. S. 262. 譯 432頁）
 13) G. Eckstein; Rosa Luxemburg „Die Akkumulation des Kapitals“ Eine Bsp. rechnung (Luxemburg Gesammelte Werke, 6 に收録せられたるものによる) S.

の生産擴張が第二生産部門の餘剩價值を以つて行はれ得る事を否定する事は出来ないものであり、従つて、シュテルンベルヒの主張は支持出来ないものである。

Ab' A_{ab} 項に於ては我々は、各生産部門の資本の價值構成の相等しい場合について、我々の問題を明かにしやうとしたのであるが、茲では、各生産部門の資本の價值構成の相異つてゐる場合についてそれを行ふ事にする。即ち今、生産事情並びに次期の資本擴張率が A_{ab} 項の場合と同一である場合、従つて、今期の生産物の價格構成が

$$I \quad 4000c_1 + 886v_1 + 1114m_1 = 6000 \quad II \quad 1500c_2 + 684.5v_2 + 493.5m_2 = 2658$$

である場合、次々期の生産擴張率が、 A_{ab} 項の場合の如く $12/11$ ではなく、 $11/10$ であるとする。

元來、 A_{ab} 項の場合に想定された様な生産事情の下に於て $11/10$ 倍の擴張再生産が行はれ得る爲めには、 $S_1 = (\frac{1}{11}N_2 + \frac{2}{11}S_1)I_{ab} \dots N_2 = \frac{1}{11}S_1$ でなければならぬ。従つて、茲に想定されてゐる如く次々期から $11/10$ 倍の擴張再生産が豫想されてゐるとするならば、次期は此の割合で生産せられねばならぬ。所で次期の生産の爲めの生産手段は、曩に示された様に 6000 である。従つて、 $\frac{1}{11}N_2 + \frac{2}{11}S_1 = 6000$ である。従つて、 $S_1 = 6600$ $N_2 = 3200$ である。然るに、各生産物の一單位の生産價格並びに生産價格構成は既に (A_{ab} 項参照) 知られてゐる所である。従つて、次期の生産物の價格構成は、

$$I \quad 4400c_1 + 974.6v_1 + 1225.4m_1 = 6600 \quad II \quad 1600c_2 + 708.8v_2 + 526.4m_2 = 2835.2$$

である筈である。従つて、第一生産部門に於ては、不變資本は 400 だけ、可變資本は 88.6 だけ、

490—Otto Benedikt: Die Akkumulation des Kapitals bei wacksender organischer Zusammensetzung (Unter dem Banner des Marxismus Jahrg. III. H. 6) S. 878—9—山田盛太郎「再生産過程表式分析序論」(改造社經濟學全集第十一卷)481—8頁

14) こゝに於ける、第二部門の餘剩價值の第一部門への移轉は、Sternberg の第二部門の賣殘品其のものを生産手段として流用する事とは本質的に異なる。

第二生産部門に於ては、不變資本は 100 だけ、可變資本は 44.3 だけ、従つて、社會的總資本は其の合計額 632.9 だけ、擴張せられる筈である。従つて、今期の生産物の價格所分並びにそれに對する購買力の出所の對照表式は、今、次期の生産擴張はその行はれる當該生産部門の今期の利潤を以て行はれるものと想定すれば、

$$I \quad 4000c_1 + 400\Delta c_1 + 886v_1 + 88.6\Delta v_1 + 625.4k_1 = 4000c_1 + 400\Delta c_1 + 1500c_2 + 100\Delta c_2$$

$$II \quad 1500c_2 + 100\Delta c_2 + 664.5v_2 + 44.3\Delta v_2 + 349.2k_2 = 886v_1 + 88.6\Delta v_1 + 625.4k_1 + 664.5v_2 + 44.3\Delta v_2 + 349.2k_2$$

となる。之に反して、蓄積額の餘剩價值額に對する比率が各生産部門に於いて相等しいものであり、且つ、第一部門の不變資本の擴張は依然として 400 であり可變資本のそれは 88.6 であつて、只、第一生産部門の生産擴張が一部分は第二生産部門の利潤を以て行はれるとするならば、元來社會的總資本の擴張額は曩に示したる如く 632.9 であり、社會的利潤總額は 1607.5 であるから、第一部門は $1114m_1 \times \frac{632.9}{1607.5} = 438.6$ だけ、第二部門は $403.5m_2 \times \frac{632.9}{1607.5} = 194.3$ だけ蓄積する筈である。従つて、今、第一部門の資本家の行ふ蓄積（それは、假定により、専ら第一部門の生産擴張にあてられる）は、それ自身第一部門の資本の構成に應じて分割されるものとすれば、第一部門の資本家による第一部門の擴張は $359.1\Delta c_1 + 79.5\Delta v_1$ であるから、豫期せられる如き第一部門の生産擴張の爲めには、更に $40.9\Delta c_1 + 9.1\Delta v_1 = 50$ だけが、第二部門の利潤を以て補充されねばならぬ。従つて、第二部門は其の蓄積する利潤額 194.3 の中、第一部門に投下される右の 50 を差引きたる殘額

かる點に解決を求めた Goldenberg に對し Sternberg が「此の説は、第二部の生産物中には第一部門に於て——即ち生産手段として——用ひられないもののある時には、問題を解決し得ない事を忘れてゐる」と言ひ (Sternberg, Der Imperialismus und sein Kritiker, 1929, S. 157) Alexander が「移轉され得る財は、原料及び助成材料であり、所要なる機械なしには加工出来ぬものである。而も、第二部門から第一部門への移轉は、最後の救済手段なのだから……」

144.3³だけを自らの部門の擴張にあてる筈であり、それは、第二部門の資本の構成に應じて、 $100\Delta c_2 + 44.3\Delta v_2$ に分割される筈である。従つて、今期の生産物の賣上金所分並びに今期の生産物に對する購買力の出所の對象表式は、

$$I \quad 4000c_1 + 359.1\Delta c_1 + 886v_1 + 79.5\Delta v_1 + 675.4k_1 = 4000c_1 + 359.1\Delta c_1 + 40.9\Delta c_2 + 1500c_2 + 100\Delta c_2$$

$$I \quad 1500c_2 + 100\Delta c_2 + 40.9\Delta c_1 + 664.5v_2 + 44.3\Delta v_2 + 9.1\Delta v_1 + 299.2k_2 = 886c_1 + 79.5\Delta v_1 + 675.4k_1 + 664.5v_2 + 44.3\Delta v_2 + 9.1\Delta v_1 + 299.2k_2$$

となる筈である。従つて、此の場合にも、生産擴張が何處の利潤で行はれるとしても、何等の必然的故障なく、資本蓄積率の變化が行はれ得る。

或る生産部門の生産擴張が他の生産部門の利潤を以て行はれる場合には、此の場合にも、 Aa' 項に於て顧みたる如き諸多の異見があるのであるが、それ等は、此の場合にも、 Aa' 項に於て我々の爲したると同様なる批判を受くべきものであるから、茲には贅しない。然しながら、或る生産部門の生産擴張が他の生産部門の利潤を以て行はれると言ふ事に關しては、此の場合には、正にそれが各生産部門の資本の價值構成従つて價格構成を異にする場合であるが故に、特殊の異見が提出されてゐる。我々は茲では専らそれ等の異見を顧みねばならぬ。

異見はベネディクトによつて提出されたものであつて、彼は先づ、第二生産部門の資本の價值構成の方が第一生産部門のそれよりも低級である事、従つて、利潤率平均の法則が支配しないものとすれば第二生産部門の方が第一生産部門よりも利潤率が高い事に注目して、曰く、「第二部

移轉される財に對する補完財は殆んど無いものと見ねばならぬ¹」と言つてゐる (Alexander, Kampf um Marx, S. 93) のは至當である。Alexander は其の際、第二部門の資本家は其の賣残りを如何にもする事が出来ぬのであり、而もそれを豫見するのであるならば、彼等は何故最も危険な財の生産を制限し、常に賣る事の出来る財をヨリ多く生産しないか¹」と言つてゐる (Alexander, S. 63) がその意見を貫けばは、じめから表式を書き改める事によつて、賣残

門の資本家は其の餘剩價值の一部分を第一部門に投下しやうなどと、如何して思ひ得やう。……第二部門は利潤率が高い。……だから第二部門の資本家が其の餘剩價值の一部分を第一部門に投下する事は、現に得つつある利潤の一部分を放棄する様なものである¹⁷⁾と。此の説は、資本主義的自由競争の下に於て利潤率平均の法則の支配する事を、看過せるものである。のみならず、假りに何等かの理由によつて第二生産部門の方が第一生産部門よりも利潤率が高いとしても、「生産の過剰の見込まれる部分が利潤率多いとは如何にして言ひ得るか。(第二部門に於て過剰の見込がある以上(過剰となるべき部分が)第一部門へ行く¹⁸⁾」のは當然ではないか。如何にも彼は此の批難を豫想して、「斯くては、……第二部門の永久恐慌を意味する事とならう¹⁷⁾」と言つてゐるが、「豫知によりて資本の有利なる部門にうつる事が如何にして恐慌を意味するか¹⁸⁾」わからない。

本項に於ては私は、第一部門の資本家の行ふ蓄積が、それ自身第一部門の資本の構成に應じて分割されることを想定しつつ、兩生産部門間の資本の移轉の可能性を説明したのであるが、同様の主張をなした所のバウアアは、茲での説明とはやや異つて、各生産部門の資本家によつて爲される蓄積が當該部門の資本の構成とは異つた割合に分割される事、即ち例へば、第一部門の資本家の行ふ蓄積は $351\Delta_1 + 87.6\Delta_1$ 、第二部門の資本家のそれは $149\Delta_2 + 45.3\Delta_2$ に分割される事を想定しつつ論を進めてゐる。従つて彼に於ては、第二部門の利潤を以てせられる所の第一部門の生産擴張の補充は $49\Delta_1 + 1\Delta_1$ となつてゐるのであり、補充を受けざる場合の第一部門の不變資本對可變

りを無からしめんとする Guggenheimer (Der Imperialismus im Lichte der Marxistischen Theorie 1928)の誤謬に陥るであらう。

15) Rosa: Die Akkumulation des Kapitals oder was die Epigonen aus der Marxistischen Theorie gemacht haben (Gesammelte Werke, 6, S. 427) 宗道太氏譯¹²⁷—8頁—これは元來、次に述べる Bauer 説に對して爲されたものであり、資本の有機構成の變化せる場合に關するものであるが、それが、第二生産

資本の割合と補充部分従つて補充を受けたる後のそれとは全然異つたものとなつてゐる。¹⁹⁾ ベネデイクトは此の點を批判して「第一部門の有機的構成は第二部門の資本の移入が無い時には 4351_c、1187.6_vであらう。して見れば、第二部門から第一部門へ移入されるものも亦同一の有機的構成に基いて生産せねばならぬ事は明かである。」²⁰⁾と言つてゐるが、次年度の第一部門の資本は、第二部門からの補充を俟つて適當なる有機的構成に達し得べきものである以上、其の補充以前に既に適當なる有機的構成を持つて居るべき必然性は無い。假りに、補充以前に於ては不適當なる有機的構成を持つてゐるとすれば——バウアアの想定せし如く——、補充部分の有機的構成は補充以前のものとの有機的構成とは異つて居らねばならないのであり、それが異つて居ればこそ、補充によつて、第一部門の次年の資本の有機的構成は適當なるものとなり得るのである。

(尤も、バウアアの所論にも、重大なる誤謬の無いわけではない。と言ふのは、彼は、第一年の生産物の價值構成が $120,000c_1 + 50,000v_1 + 50,000m_1$ 、 $80,000c_2 + 50,000v_2 + 50,000m_2$ である場合について、次年度の各生産部門の別々の資本の有機的構成を顧慮する事なしに、次年度の總生産物の價值構成を $220,000c + 105,000v + 105,000m$ と想定し、第二年度に於ける増加資本 $220,000 - (120,000c_1 + 80,000c_2) + 105,000 - (50,000v_1 + 50,000v_2) = 20,000\Delta c + 5,000\Delta v$ の爲めに、各生産部門の今年の餘剩價值に應じていづれに於ても、 $10,000\Delta c + 2,500\Delta v$ ずつ蓄積せしめ、更に、第三年度の各生産部門の別々の資本の有機的構成を顧慮する事なしに、第三年度の全資本の有機的構成を $242,000c + 110,250v$ と想定し、従つて第三年度に於ける増加資本を $(242,000 - 220,000) + (110,250 - 105,000) = 22,000\Delta c + 5,250\Delta v$ と想定し、且つ餘剩價值率を不變とし斯かる想定から出發しつゝ、次の如き算法によつて、第二年度の兩生産部門の各々の資本の有機的構成を算出してゐる。曰く「第二年度に於ては、可變資本は $105,000v$ 消費される餘剩價值は $(105,000m - 22,000\Delta c - 5,250\Delta v) = 77,750k$ (第三年度の追加可變資本にあてられる餘剩價值は $5,250\Delta v$ 等の合計は $188,000$ である。従つて、第二年度に於ては、消費手段生産部門の生産物の價值は $188,000$

部門の餘剩價值の一部分を以て第一部門の擴張再生産に宛てられる事に關するものである限り、本質的には茲でも當てはまる。數字は、理解を易からしめる爲めに、本稿のものに書き改めた。

16) Werner Alexander: Kampf um Marx, 1932, S. 83—4も、大體同様に、ローザのバウアア批判を、批判してゐる。然し、彼自身のバウアア批判は支持され難いものである。曰く「彼等(第二生産部門の資本家)はそれ (Δc_1) を……

でなければならぬ。何となれば、消費手段に對する需要額はそれ丈けに過ぎないから。所が、消費手段生産部門に於ては、第一年目に（第二年目の爲めに） $10,000\Delta c + 2,500\Delta v$ だけ蓄積されてゐる。そこで第二年目に於ける消費手段生産部門の生産物の價值が $188,000$ である爲めには、右の蓄積額中の $5,334\Delta c + 1,333\Delta v$ だけしか、消費手段部門には投下され得ない。殘額 $(4,666\Delta c + 1,167\Delta v)$ は生産手段生産部門に移轉されねばならない。従つて第二年目に於ては…… $I \quad 134,666c_2 + 53,667v_2 \dots\dots$ $II \quad 85,334c_2 + 51,333v_2 \dots\dots$ となる」と。²¹ 資本の有機的構成が斯かる仕方によつて決定されると考へる事は、許され難き誤謬である。尙、此の點につき注目すべきは、パウアアよりも先に發表されたパンネコックの論文に於ては、同じく第二生産部門から第一生産部門への資本の移轉が取扱はれてゐるにも不拘、パウアアの如き誤謬は冒されてない、と言ふ事である。²²

B' B 項の敘述に際し述べた所の理由により、我々は今や、消費手段の種類が二種であり生産手段の種類が一種である場合に移り、其處で我々の問題を分析する。

Ba' 此の場合にも、各生産部門の資本の價值構成の相等しい場合と相異なる場合との二つの場合があるのであり、殊に後者の場合には我々にとつて重要な問題が現れて來るのであるが、それは B_0 項に譲り、茲では B_0 項に至つてはじめて現れる其の問題を浮き上らせる準備の爲めに、前者の場合即ち各生産部門の資本の價值構成の相等しい場合について、我々の問題を明かにする事にする。即ち今、生産事情並びに次期の資本の擴張率が B_2 項のそれと同一である場合、従つて、今期の生産物の價值構成が

$$I \quad 4000c_1 + 1000v_1 + 1000m_1 = 6000 \quad II' \quad 1300c_2' + 325v_2' + 325m_2' = 1950 \quad III' \quad 200c_2'' + 50v_2'' + 50m_2'' = 300$$

である場合、次々期の生産擴張率が B_0 項に於ける如く $\frac{12}{11}$ でなく、 $\frac{11}{10}$ であるとする。 B_0 項で想定せられたる如き生産事情及び資本家の需要比率の下に於て $\frac{11}{10}$ 倍の擴張再生産が行はれ

…(第一生産部門に)投下するのである。……そこで困難な問題が生ずる。と言ふのは、 Δc_1 に附屬すべき消費手段……(Δc_1)は抑も如何にして、第一生産部門に移され得るか。それ等を第一生産部門に移す事は、全く無意味である。生産部門の區別は、所有者名義録ではない。それは、其の生産物の物的形態に従つて區別される、經濟的範疇である。……」(Alexander: a. a. o. S. 84.) と。此の批判は、第二部門の資本家が第一部門に投下したる後は、

る爲めには、 $N_2 = (\frac{2}{3}N_2 + \frac{2}{3}N_2 + \frac{2}{3}S_1) \frac{11}{10} + N_2$, $2N_2' = 2N_2$, $S_1 = (\frac{2}{3}N_2 + \frac{2}{3}N_2 + \frac{2}{3}S_1) \frac{11}{10} \dots N_2 = \frac{2}{3}S_1$ となければならぬ。従つて、茲に想定されてゐる如く次々期から $\frac{11}{10}$ 倍の擴張再生産が豫想されてゐるとするならば、次期は此の割合で生産されねばならぬ。所で、次期の生産の爲めの生産手段は、曩に示された様に 6000 である。従つて、 $\frac{2}{3}N_2 + \frac{2}{3}N_2 + \frac{2}{3}S_1 = 6000$ である。従つて、 $S_1 = 6600$, $N_2 = 2100$ である。然るに各生産物の一單位の價值並びに價值構成は既に (Bb 項參照) 知られてゐる所である。従つて、次期の生産物の價值構成は

$$I \quad 4400c_1 + 1100v_1 + 1100m_1 = 6600 \quad II' \quad 1400c_2' + 350v_2' + 350m_2' = 2100 \quad III'' \quad 200c_2'' + 50v_2'' + 50m_2'' = 306$$

であるはずである。従つて、今、次期の生産擴張はそれの行はれる當該生産部門の今期の餘剩價值を以て行はれるものと想定すれば、第一生産部門に於ては $400\Delta c_1 + 100\Delta v_1$ だけ、第二生産部門中の生活必需品生産部門に於ては $100\Delta c_2' + 25\Delta v_2'$ だけ、それぞれ其の餘剩價值を以て生産擴張にあてられる筈である。従つて、今期の生産物の價值所分並びにそれに對する購買力の出所を對照すれば、

$$I \quad 4000c_1 + 400\Delta c_1 + 1000v_1 + 100\Delta v_1 + 500k_1 = 4000c_1 + 400\Delta c_1 + 1300c_2' + 100\Delta c_2' + 200c_2'' \\ II' \quad 1300c_2' + 100\Delta c_2' + 325v_2' + 25\Delta v_2' + 200k_2' = 1000v_1 + 100\Delta v_1 + 325v_2' + 25\Delta v_2' + 50v_2'' + (500k_1 + 200k_2' + 50k_2'') \\ III'' \quad 200c_2'' + 50v_2'' + 50k_2'' = (500k_1 + 200k_2' + 50k_2'') \frac{2}{3}$$

となる筈である。従つて、「資本蓄積率の變化は何等生産過剰の必然性を伴はない」と言ふ事は、

其の限りに於ては第二部門の資本家ではなく、第一部門の資本家であるが、それは其の資本の出所が第二部門の餘剩價值である事を妨げない事を、忘却してゐるのである。

17) Benedikt; a. a. O. S. 877.

18) 高田教授「勞働價值説の吟味」172頁

19) Otto Bauer; Die Akkumulation des Kapitals (Die Neue Zeit, Jahrg. 31. Bd. I

資本家の需要比率と労働者のそれとが異なる場合についても、各生産部門の資本の値價構成が相等しい限り、其の儘妥當する。

B'b 然らば、各生産部門の資本の價値構成の相異つてゐる時には如何であるか。今此の事を明かにする爲めに、生産事情並びに次期の資本の擴張率が Bb 項のそれと同一である場合、従つて、今期の生産物の價値構成が

$$I \quad 4000c_1 + 885v_1 + 1114m_1 = 6000 \quad II' \quad 1225.7c_2 + 512.9v_2' + 403.3m_2' = 2171.9 \quad III' \quad 274.3c_2'' + 60.7v_2'' + 76.4m_2'' = 411.4$$

である場合、次々期の擴張率が Bb 項の場合の如く $12/11$ ではなく、 $11/10$ であるとする。 Bb 項に於て想定せられたる如き生産事情及び資本家の需要比率の下に於て $11/10$ 倍の擴張再生産が行はれる爲めには、 $N_2 = (\frac{1}{2}N_2 + \frac{1}{3}N_3 + \frac{1}{5}N_5) \frac{11}{10} + N_2'$, $2N_2' = 3N_3$, $S_1 = (\frac{1}{2}N_2 + \frac{1}{3}N_3 + \frac{1}{5}N_5) \frac{11}{10} \dots N_2 = \frac{1000}{11} S_1$, $N_3 = \frac{2}{3} S_1$ でなければならぬ。従つて、茲に想定されてゐる如く次々期から $11/10$ 倍の擴張再生産が豫想されてゐるとするならば、次期は此の割合で生産されねばならぬ。所で、次期の生産の爲めの生産手段は、曩に示された様に 6000 である。従つて、 $\frac{1}{2}N_2 + \frac{1}{3}N_3 + \frac{1}{5}N_5 = 6000$ である。従つて、 $S_1 = 6600$, $N_2 = 2641.5$, $N_3 = 418.9$ である。然るに各生産物の一單位の生産價値並びに生産價値構成は既に (Bb 項参照) 知られてゐる所である。従つて次期の生産物の價値構成は、

$$I \quad 4400c_1 + 974.6v_1 + 1225.4m_1 = 6600 \quad II' \quad 1320.7c_2' + 585.1v_2' + 434.5m_2' = 2340.3$$

$$III' \quad 279.3c_2'' + 61.8v_2'' + 77.8m_2'' = 418.9$$

Nr. 23) S. 835-7 これは後述の如く、元來生産力の變化の場合について、且つ本稿とは異つた數字を以て第一部門の利潤を以て第一部門の生産擴張を補充する問題であるが、それが、第二部門の利潤を以て第一部門の生産擴張を補充する問題である點に於ては、同一であるので、こゝに書き改め参照する。

20) Benedikt: a. a. O. S. 876.

21) Bauer; a. a. O. S. 836-7

であるはずである。従つて、今、次期の生産擴張はそれの行はれる當該生産部門の今期の餘剩價值を以て行はれるものと想定すれば、第一部門に於ては $400\Delta c_1 + 88.6\Delta v_1$ だけ、第二部門中の生活必需品生産部門に於ては、 $95\Delta c_2' + 42.2\Delta v_2'$ だけ、贅澤品生産部門に於ては、 $5.1c_2'' + 1.1\Delta v_2''$ だけ、それぞれ其の利潤を以て生産擴張にあてられる筈である。従つて、今期の生産物の賣上金所分並びにそれに對する購買力の出所を對照すれば、一應

$$I \quad 400c_1 + 400\Delta c_1 + 88.6v_1 + 88.6\Delta v_1 + 625.4k_1 = 400c_1 + 400\Delta c_1 + 1225.7c_2' + 95\Delta c_2' + 274.3c_2'' + 5\Delta v_2''$$

$$II' \quad 1225.7c_2' + 95\Delta c_2' + 542.9v_2' + 42.2\Delta v_2' + 66.1k_2' = 88.6v_1 + 88.6\Delta v_1 + 542.9c_2' + 42.2\Delta v_2'' + 60.7v_2'' + 1.1\Delta v_2'' + (625.4k_1 + 266.1k_2' + 70.3k_2'') \frac{266.6}{4958} + 1.6$$

$$III'' \quad 274.3c_2'' + 5\Delta c_2'' + 60.7v_2'' + 1.1\Delta v_2'' + 70.3k_2'' = (625.4k_1 + 266.1k_2' + 70.3k_2'') \frac{266.6}{4958} - 1.6$$

となる様であり、生活必需品生産部門に於ては 1.6 だけ賣残り贅澤品生産部門に於ては 1.6 だけ供給不足となる様である。然しながら此の表式に於ては、生活必需品生産部門の資本家は賣残りがあるにも不拘、その無い場合と同様に奢侈品を購入するものとなつてゐる。即ち、必需品生産部門の資本家は、自己生産物中の賣残り品の代價に相當する額だけは、自己生産品の賣上金からでなく(又は、自己生産品の賣上金で補充せられる事なく)全く在來の保有貨幣を以つて、一方的に奢侈品購入にあてるものとされ、従つて、其の額だけ貨幣は、必需品生産部門から奢侈品生産部門へ流出したままになるものとされてゐる。然しながら、斯くの如き事は必然的な事ではない。

22) Ant. Pannekock: Theoretisches zur Ursache der Krisen, Die Neue Zeit, 31. Jahrg. 1. Bd. Nr. 22. S. 785.

寧ろ、賣残り品に照應する利潤部分は、利潤として取扱はれないのが普通であらう。そこで若しさうであるとすれば、曩の表式中Ⅱ'及びⅡ''は改められ、

$$\begin{aligned} & \mathbf{I}' \quad 1225.7c_2' + 95\Delta c_2' + 542.9v_2' + 42.2\Delta v_2' + 262.5k_2' + 3.6 = 886v_1' + 88.6\Delta v_1' + 542.9v_2' + 42.2\Delta v_2' + 60.7v_2'' + 1.1\Delta v_2'' + \\ & (325.4k_1' + 262.5k_2' + 70.3k_2'') \frac{20.5}{40.58} + 3.6 \end{aligned}$$

$$\text{III } 274.3c'' + 5\Delta c_2'' + 60.7v_2'' + 1.1\Delta v_2'' + 70.3k_2'' = (625.4k_1 + 262.5k_2 + 70.3k_2) \frac{2000}{4056}$$

となる筈であり、専ら生活必需品生産部門に於て賣残りを生ずる事になる。即ち此の場合に於ては、資本蓄積率の變化によつて必然的に生産過剰が生じてゐるのである。²³⁾此の際、必需品生産部門に生産過剰を見たのは次々期の資本蓄積率の増加によつて然らざる時よりも増加需要される事になる所の資本構成財の生産部門の資本の平均的技術構成は、減少需要される事になる所の財の生産部門のそれよりも、比較的高級だからである。従つて反對の場合には反對になる。我々は茲では單に二種の消費手段のある場合について我々の問題を見たのであるが、若し消費手段が極めて多種であり、且つ、それに關する資本家の需要比率が労働者のそれと異り、又各生産部門の資本の價值構成が相異なる——現實に於てもさうであるが——場合について見るとするならば、同様の理由により、資本蓄積率の變化は諸多の生産部門に於て生産過剰を伴ふ事となるであらう。労働者又は資本家同志の需要比率が相互に異なる事、及びそれが變化する事、は、斯うした生産過剰を愈々廣範圍ならしめるであらう。

C' C項の敘述に際し述べた所の理由により、我々は今や、生産手段の種類が二種であり、消

23) 勿論此の場合にも、何等か一部門の蓄積率が與へられ、他の部門の蓄積率がそれから算出される蓄積率に従つて蓄積するものとすれば、資本蓄積は一應は行はれ得るものとなるが、斯しては、結局、負數の生産や負數の消費やが行はれねばならぬ事になる下合理に陷るので、其の點は、こゝでは深く觸れぬ。

費手段の種類が一種である場合について、我々の問題を分析する。

Ca' 此の場合にも、各生産部門の資本の価値構成の相等しい場合と相異なる場合との二つの場合に分ち得るのであるが、その相等しい場合に於ても既に我々の研究にとつて重要な問題が提出されるのであり、各生産部門の資本の価値構成の相異なる場合は、以上に於て我々の展開せし所及び此の Ca' 項に於て展開すべき所以上には何等問題を提供しない。従つて茲では専ら、各生産部門の資本の価値構成の相等しき場合のみを取扱ふに止める。即ち今、生産事情並びに次期の資本の擴張率が Ca 項のそれと同一である場合、従つて、生産物の価値構成が

$$I' \quad 2909.1c' + 727.3v_1' + 727.8m_1' = 4363.6$$

$$I'' \quad 1090.9c'' + 272.7v_1'' + 272.8m_1'' = 1636.4$$

$$II \quad 1500c_2 + 375v_2 + 375m_2 = 2250$$

である場合、次々期の生産擴張率が Ca 項の場合の如く $12 \frac{11}{10}$ でなく、 $11 \frac{10}{10}$ であるとする。Ca 項の場合想定せられたる如き生産事情の下に於て $11 \frac{10}{10}$ 倍の擴張再生産が行はれる爲めには、 $S_1' = (\frac{1}{3}S_1 + \frac{2}{3}S_2) \frac{11}{10}$, $S_2' = \frac{2}{3}N_2 \times \frac{11}{10} \dots S_2' = 1745.5$, $N_2' = 1745.5$ になければならぬ。従つて、茲に想定されてゐる如く次々期から $11 \frac{10}{10}$ 倍の擴張再生産が豫想されてゐるとするならば、次期は此の割合で生産されねばならぬ。所で、次期の生産の爲めの第一種類の生産手段は、曩に示された様に、 4363.6 である。従つて、 $\frac{2}{3}S_1' + \frac{2}{3}S_2' = 4363.6$ である。従つて、 $S_1' = 4800$, $S_2' = 1745.5$, $N_2' = 2380.2$ である。然るに各生産物の一單位の價值並びに價值構成は既に (Ca 項参照) 知られてゐる所である。従つて、次期の生産産の價值構成は

$$I' \quad 3200c_1' + 800v_1' + 800m_1' = 4800 \quad I'' \quad 1163.5c_1'' + 250.9v_1'' + 250.9m_1'' = 1745.5$$

$$II \quad 1586.8c_2 + 396.7v_2 + 396.7m_2 = 3880.2$$

であるはずである。従つて、今、次期の生産擴張はそれの行はれる當該生産部門の今期の餘剩價值を以て行はれるものと想定すれば、第一種類の生産手段の生産部門に於て、 $290.9\Delta c_1' + 72.7\Delta v_1'$ だけ、第二種類の生産手段の生産部門に於て $72.6\Delta c_1'' + 18.2\Delta v_1''$ だけ、消費手段生産部門に於て $86.8\Delta c_2 + 21.7\Delta v_2$ だけ、それぞれ其餘剩價值を以て生産擴張にあてられる筈である。従つて、今、賣殘品に照應する利潤部分は資本家の自己消費に當てられないものとすれば(Bb項参照)、今期の生産物の價值所分と今期の生産物に對する購買力の出所との對照表式は、

$$I' \quad 2909.1c_1' + 290.9\Delta c_1' + 727.3\Delta v_1' + 72.7\Delta v_1' + 363.6k_1' = 2909.1c_1' + 290.9\Delta c_1' + 1090.9c_1'' + 72.6\Delta c_1''$$

$$I'' \quad 1090.9c_1'' + 72.6\Delta c_1'' + 272.7v_1'' + 18.2\Delta v_1'' + 132.4k_1'' + 49.6 = 1500c_2 + 86.8\Delta c_2 + 49.6$$

$$II \quad 1500c_2 + 86.8\Delta c_2 + 375v_2 + 21.7\Delta v_2 + 266.5k_2 = 727.3v_1' + 72.7\Delta v_1' + 363.6k_1' + 272.7v_1'' + 18.2\Delta v_1'' + 132.4k_1'' + 375v_2 + 21.7\Delta v_2 + 266.5k_2$$

となる筈であり、第二種の生産手段の生産部門に於て賣殘りを生ずる事になる。²³⁾即ち此の場合に於ては、資本家の需要比率と労働者のそれとが相等しく、又、各生産部門の資本の價值構成が相等しいにもかゝらず、資本蓄積率の變化によつて、生産過剰が生じてゐる。此の際、第二種の生産手段の生産部門に於て賣殘りを生じたのは、次々期の資本蓄積率の増加によつて然らざる時よりも増加需要される事になる所の資本構成財の生産に際して、第二種の生産手段が、減少需要される事になる所の財の生産の際に於けるよりも、比較的少く要せられるからである。従つて

反對の場合には反對になる。我々は茲では單に二種の生産手段しかない場合について我々の問題を見たのであるが、若し生産手段が極めて多種であり、且つ、各種の生産物の生産に要する生産手段の比率が相異なる——現實に於てもさうであるが——場合について見るとするならば、同様の理由により、資本蓄積率の變化は必然的に諸多の生産部門に於て生産過剰を伴ふ事となるであらう。且又、本項に於ては、 Bb' 項の諸事情を捨象したのであるが、若しそれをも併せ考慮するならば、資本蓄積率の變化は、必然的に、ますます多くの生産部門に於いて生産過剰を伴ふ所以が明かとなるであらう。

結 論

以上に於て私は、資本蓄積率の變化と生産過剰の發生との關係をしらべ、一定の想定的場合の下に於ては資本蓄積率の變化は必然的には決して生産過剰を伴ふものではないが、想定を一步現實に近づけて見るならばそれは必然的に生産過剰を生ぜしめるものである事が明かになる事を示し、從來、資本蓄積率の變化は必然的には決して生産過剰を伴はないと論ぜられし場合、其の所論は、實は、正に資本蓄積率の變化が必然的には決して生産過剰を伴はない様な特殊の場合について得られた結論を一般化する誤謬に陥つてゐるのであり、又、從來、資本蓄積率の變化は必然的に生産過剰を伴ふと論ぜられし場合、其の所論の多くのものは、實は、正に資本蓄積率の變化が必然的には決して生産過剰を伴はない様な特殊の場合に於ても敢へてそれが伴ふ事を論證しやうとして無理をする誤謬に陥つてゐる事を指摘した。

それはとにかく、以上に於て私は結局、資本蓄積率の變化は必然的に生産過剰を生ぜしめるものである事を論證したのであるが、斯くして生ずる所の生産過剰は果して何を意味し得るであらうか。斯くして生ずる所の生産過剰が一般的過剰生産に轉化する事があり得る事、従つて、恐慌を生ぜしめる事があり得る事、それは今更ら論及する迄もなく、明かである。問題は、それが恐慌を生ぜしめる事があり得るかどうかではなく、恐慌を必然的に生ぜしめるかどうかである。

卑見によれば、以上論證された所の生産過剰の必然性は、恐慌の擴大せる實在的可能性を意味しはするけれども、未だ、恐慌の、従つて、一般的過剰生産の、必然性を意味し得ない。何となれば、そこに於て論證された過剰生産は部分的なのであるのであつて、而も蓄積率の變化は現實の社會的生産に於ける日常事であり、今年賣残りを生じた生産部門は來年は生産を控える事によつて今年の賣残り品をも賣捌く事を努め得るであらうし、その事は勿論又他の部門に於ける賣残りを誘發する事となるでもあらうが、或は此處で或は彼處で、或は比較的多く或は比較的少く賣残り品が生滅し生産の規模が伸縮せられると言ふ事は、現實の社會的生産に於ける日常事であり、それは、それによつて始めて現實の社會的生産が停滯無く行はれ得る所の、現實の社會的生産上の安全辨でもあり得る。勿論斯かる不調和が一定の程度に達すると、資本主義社會に於ては、それは恐慌となるのであるが、斯かる不調和の必然性の論證からは未だ、それが恐慌となる程度に達すべき必然性は與へられない。然らば、恐慌の必然性は何處から來るか。私は近く此の問題に關する卑見を述べる機會を持つであらう。